

令和6年3月市会本会議代表質疑

青野 仁志（中京区）

【はじめに】

中京区選出の青野仁志です。かわしま優子議員、兵藤しんいち議員と共に公明党京都市会議員団を代表し、令和6年度予算について質疑いたします。松井市長を始め関係理事者の皆様の誠意あるご答弁を宜しくお願い致します。

冒頭、令和6年能登半島地震で、お亡くなりになられた方々のご冥福を心からお祈り致しますとともに、被災されたすべての皆様にお見舞い申し上げます。

まずは、松井孝治市長、この度の市長選挙におきましては、激戦を制してのご当選、誠におめでとうございます。選挙戦を通して松井市長の見識の深さ、人と接する態度や人柄に感銘を受けましたが、登庁式でご挨拶をされる姿を拝見し、またそのお話をお聴きし、改めて、本当に素晴らしい方が京都市長に就いて頂いたと、心底感動いたしました。

松井市長の公約実現に向け、公明党京都市会議員団としても、全力で支えて参る決意であります。同時に二元代表制での議会の役割を果たすため、厳しい意見も躊躇なく申し述べて参ります。お互い緊張感を持って、京都の未来の為、市民の暮らしを守るために市政を前へ進めて参りたいと思います。

【新たな行財政改革計画及び成長戦略について】

さて、令和6年度予算の第一次編成では、「液体ミルク」など女性や子育て家庭の視点での新たなニーズに対応する災害用備蓄物資の整備や若年がん患者支援、児童手当支給制度の拡充等々、我が会派からの要望を多く反映され、目指す方向性の一致を確認しました。

また、能登半島地震を踏まえた防災・減災対策および市民生活と観光の調和に向けた混雑対策や受け入れ環境整備を強化する予算を編成されたことも評価致します。その他詳細については委員会でお尋ねしたいと思います。

市税収入を過去最高の3178億円、地方交付税等を755億円と見込み、予算規模は対前年度比199億円増の9514億円で、前年度に続く収支均衡予算となります。

現行の行財政改革計画の達成目標であった基金枯渇回避、基金の計画外の取り崩しからの脱却及び収支均衡も既に達成したとはいえ、脆弱な財政構造に変わりなく、改革を継続するとともに財政基盤の強化は「都市の成長戦略」の実効性ある推進がカギを握ると考えます。

予算概要で市長は、新たな改革計画の策定を明記されました。市長自ら点検して進めるとの事です。とりわけ成長戦略については現状評価と課題抽出の上、取組を加速化する内容として頂きますよう、お願いします。

成長分野の多くは、世界市場の動きに連動しており、成長分野の人材育成も極めて重要です。現在「都市の成長戦略」推進のため、8つの分野で外部人材アドバイザーを委嘱し、各分野の第一線で活躍、世界事情に精通する彼らから、斬新な視点で助言・提言・立案を頂き事業の推進に寄与しています。

注目すべきは、専門的知見を持ったアドバイザーに触発され、職員のスキルやモチベーションが向上している点です。更に、スキルアップした職員と市民や団体の皆さんとの交流が成長分野を支える新たな人材の輩出を促し、より強固な厚みのある京都ならではの産業基盤構築に繋がります。改革を進めるうえで、このような職員と市民等との相互触発は大切な視点であると考えます。

また、成長戦略で示されるアート市場の活性化において、日本の美術・工芸は繊細かつ超絶技巧にも関わらず、世界市場でのシェアはわずか1%と言われ、世界市場の動向を知り、適正な評価を得ることなくして活性化は望めません。

京都のような魅力に溢れた都市は他に類なく、世界を視野に進めていくことが重要であり、市長が重点政策の中で示された文化首都にふさわしい「大京都圏」構想も世界を見据えてのお考えであると受け止めました。都市間競争ではなく、連携・交流で新たな魅力を創出し共に繁栄、これは成長分野にも通じます。異分野の交流が新たな価値を生む、相乗効果が期待されます。

そこで、お尋ねいたします。市長には以上のような視点を踏まえつつ、新たな行財政改革計画を策定して頂きたいと思っておりますが、市長としてどのような視点を持ち、どういった手法で策定に取り組まれるか、具体的にお答えください。また、成長戦略については、世界の潮流をしっかりと見極め、京都の魅力を発信し、海外からの一流の人材を受け入れるなどインバウンド、アウトバウンドに対応するための「グローバル戦略」の策定も併せて、検討すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

【スタートアップエコシステムについて】

次に、京都経済の活性化に資する「スタートアップエコシステム」の機能強化についてお尋ねします。京都のスタートアップ設立数は全国 5 位と健闘。また地球規模の課題解決に資する高度な科学・エンジニアリング技術をディープテックと呼びますが、京都大学発の設立 3 年余りのスタートアップ企業「京都フュージョニアリング」が国内ディープテックランク 1 位に、また「リージョナルフィッシュ」が 7 位に輝くなど、世界で稼げるディープテックスタートアップが次々と生まれることで、京都が注目されています。

多くの投資会社の存在が京都の強みですが、京都大学系投資会社の存在が際立って大きいことが課題でもあり、今後懸念されるのが、投資市場の緊張感の緩みからエコシステムにおける新規企業を産み出す生態系としての機能が弱まることです。

中長期的な視点から、京大系投資会社に並ぶ規模の投資会社を創ることは、生態系としての機能を格段に高めます。現在出資こそしていませんが、京都市の主導により設立した京都市ファンドは、地元企業からの出資を得て約 2 億円規模となっています。例えば、ここへの府市共同での出資は、府内大手中堅企業からの出資の呼び水ともなり得ます。或いは個々の投資会社と連携して認定企業を補助する手法も考えられます。

こうした投資環境整備についてのご所見を伺いたい。また、スタートアップエコシステムを支える人材の育成として、アントレプレナー教育については、スタートアップ教育プログラムに国や本市単独の予算で取り組んでいますが、実施校がまだまだ限られています。起業家精神醸成のため、公立・私立問わずプログラムの周知徹底によりすそ野を広げて頂きたいと求めますが、如何でしょうか？

【市内中小企業の生産性向上支援の強化について】

続いて、市内中小企業の賃上げ実現のための価格転嫁、生産性向上策についてお尋ねいたします。歴史的な物価高騰を機に、日本の賃金は昨年、大企業で約 30 年振りの上昇率を記録。昨年、政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、賃上げ実現までの家計支援のため補正予算を編成。

これを財源に本市では住民税非課税世帯に対する 7 万円給付を実施、今後、低所得の子育て世帯に子ども一人 5 万円、住民税均等割りのみ課税世帯に 1 世帯 10 万円給付、1 人 4 万円の定額減税などを実施します。

こうした取組みは物価高での暮らしに安心を与えるものと期待しますが、制度が複雑で分かりにくいとの指摘もあります。京都市は、手続き開始分についてホームページのトップページに掲載していますが、当該総合経済対策の趣旨や支援の全体像について、市民に分かりやすい「まとめサイト」の作成など検討して頂きたい。

さて、デフレ脱却に向けては、「物価高を乗り越えられる家計」の実現が肝要ですが、そのカギは、地域経済を担い雇用の7割を支えている中小企業が持続的に賃上げ出来るかどうかにかかっています。

公明党は、昨年秋「中小企業等の賃上げ応援トータルプラン」で、20の具体策を政府に提言し、徐々に取り組が進んでいます。例えば公正取引委員会による「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針」の作成、省力化や生産性向上に効果がある製品を申請や手続きなしにカタログから選んで導入するための補助金、赤字企業でも「賃上げ促進税制」を活用できる「繰越控除制度」の創設なども決定しました。

京都市として、こうした支援策を中小企業にいち早く届け、賃上げの流れを作ることが重要です。京都版政労使会議である「京都労働経済活力会議」を通じ、支援策の普及活用を後押しして頂きたい。更には支援策の相談から活用までの確かなアドバイスが出来る人材の育成を、社会保険や税制の専門家の協力も得ながら進めて頂きたい。

京都市では、コロナ禍を機に始めた中小企業に対するデジタル化支援が成果に繋がっています。売り上げ不振に悩んでいた、老夫婦が営む創業古い和菓子屋さんでは、家業を継ぐために戻った息子さんが商品をネットで紹介するや注文が殺到しV字回復、という話をお聴きしました。

京都には歴史と伝統に培われた技を有する企業・事業所も多く、デジタル化の推進による経営改善で全国、世界へと展開出来る可能性が高いと思います。京都を支える中小企業の持続的な賃上げを実現し、デフレ完全脱却の流れをこの京都からぜひ作って頂きたい。そこで市内中小企業の賃上げ実現のための価格転嫁、生産性向上の取組について市長のご決意をお聞かせください。

【防災・減災対策について】

続いて、防災・減災対策についてお尋ねいたします。能登半島地震では本市からの応援派遣職員の皆様が、困難な環境下で復旧支援にあたって頂いている事に敬

意と感謝申し上げます。昨年、国の南海トラフ地震の防災対策の議論では、避難生活による心身の不調などによる「災害関連死」が焦点となり、能登半島地震でも危機感が高まっています。関連死は阪神大震災を機に認識され、2016年の熊本地震では犠牲者276人中8割の221人が関連死でした。

関連死根絶の問題意識や被災者の生活再建のために公明党が提唱した「災害ケースマネジメント」の社会への浸透を背景に、昨年末の政府の検討会では、避難所という「場所」から避難者等の「人」への支援転換が示されました。避難所は重要な役割を担いますが、避難する場所に関わらず、必要とする人に必要な支援が届くよう、避難者一人ひとりに着目した支援への転換が検討されました。

また、防災分野でのデジタルトランスフォーメーションいわゆる「防災DX」の推進も重要です。被害状況などを迅速に把握し、市民の安全確保に向け、分かりやすい情報提供を行なうとともに、大規模災害に備え、関西広域連合を始め、他都市等としっかりと広域的な連携を図るため、デジタル技術で防災業務の効率・効果を一層高めることが必要です。

こうした公助の取組と共に、大切なのが自助・共助の強化であります。わが会派は、マイタイムラインの作成支援、シェイクアウト訓練やペット同行避難訓練の導入等々を訴え実現して参りました。今後も防災意識の向上を図り、市民自らが災害に備え、地域で共に支え合う土壌を作ることが重要と考えます。

そこで、「人」に着目した支援、防災DXの推進、そして防災意識の向上を通じた自助・共助の強化について、国の動向を注視かつ広域的な連携のもと確りと前に進めて頂きたいが、今後どのように取り組んでいかれるか、現状の課題と併せてお答えください。

また、京都市がカウンターパートナーとして支援している七尾市では、発災直後、地元の方々が自主的に運営する避難所の多くで市の職員だけではカバーしきれず、本市を含む応援自治体が分担して避難所の状況把握や運営を支援されていると伺いました。京都市が目指す「住民自治による避難所の開設・運営」は堅持すべきとは思いますが、コロナ禍での感染症対策の折には、全ての避難所に区・支所職員を派遣し、必要に応じ各局等の職員が応援に入る体制を整備されました。ポストコロナを見据え、また今回の能登半島地震での経験も踏まえ、引き続き避難所運営支援の枠組みをしっかりと継続していくべきと考えますが如何でしょうか。お答えください。

【学校施設の安全対策について】

続いて、災害時に避難所となる学校施設の安全対策についてであります。能登半島地震では、校舎外壁のひび割れや窓ガラスの損傷などは確認されたものの、学校施設の倒壊はありませんでした。公明党が強力に推進してきた学校耐震化の結果、公立学校の校舎や体育館のつり天井の耐震化はほぼ完了している一方、照明や外壁などつり天井以外の「非構造部材」の耐震化は全国で67.2%にとどまっており、落下した場合は重大な事故につながりかねません。

公明党の石井幹事長は先月1日の衆院代表質問で、学校施設の安全対策の加速化を、国が今後策定する「国土強靱化実施中期計画」に位置付けるよう訴えました。また、能登半島地震では学校体育館で多くの被災者が厳しい寒さをしのいでおられ、真夏なら熱中症のリスクもあります。先月5日の衆院予算委員会では公明党高木政調会長が一層の空調設備への国の財政支援を求めたところでした。

先の能登半島地震では、当初、エアコンのない体育館ではなく、校舎を避難所とされておりました。京都市では、既に学校施設本体、非構造部材ともに耐震化率100%達成の下、体育館や教室を含めた学校施設を避難所に指定。また、平成29年3月には「学校施設マネジメント計画」、30年1月には「行動計画」を策定。令和元年度予算編成では長寿命化改修工事を年間3校実施から倍の6校実施に着手するも、コロナ禍の財政悪化により、元の3校実施に留まった経緯もあります。

今後、老朽化が一層増加する中、このまま年3校実施で推移すれば、築50年を超える学校の長寿命化実施率、現状の55%から20年後には50%を割り込んでしまいます。南海トラフ地震など大規模災害の発災が懸念される中、地域の防災拠点である学校の安全対策を先送りすることは、あってはなりません。

学校施設の長寿命化については、とりわけ防災・減災対策の観点から、全庁体制での取組が必須であり、少なくとも年6校の工事实施に向けての予算措置を図るよう求めます。如何でしょうか。

【美術館と学校との連携による鑑賞教育の取組について】(要望)

最後に、美術館と学校の連携による鑑賞教育の推進について要望いたします。私は2018年2月に示した「現代アートの拠点化を目指す提言」の製作を通して、京都が悠久の歴史を今に伝える文化・芸術の魅力に満ちた都市であることに感動しました。この感動を、より多くの市民の皆さんと共有したいとの思いにもかられた次第です。

京都には博物館や美術館を始め音楽・演劇・芸能関連の施設も多く在りますが、一度も足を運ばず卒業していく学生も多いと聞きます。予測不能で客観的な正解が見いだせない現代は、またインターネットやSNSの拡大によって世界の多様性を受け入れざるを得なくなり、正解などもはや存在しない時代です。従って自分の内面と向き合い、自分なりの「答え」を生み出していく「アートのもの見方」が見直されています。だからこそ、未来を担う学生たちには文化芸術の宝庫である京都で、もっと自らの感性を磨いてほしいと思います。

鑑賞教育は、児童生徒の感性や情操、探究心や創造性を豊かにするとともに、感性や価値観などに触れ、他者理解を深め、広い視野で思考する力、ものを尊ぶ心などが育まれ、広く人間教育の手段として期待されています。理科で青少年科学センターと連携し実施されている「センター学習」などを参考に京都市京セラ美術館での鑑賞教育が実現すれば素晴らしいと思います。

美術館と学校との連携による鑑賞教育の取組は市民へと広がり、文化芸術を愛する機運の醸成に繋がるものと確信します。どうか、前向きにご検討いただきますようお願い致します。以上で私の質疑を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。